

平成26年4月22日

各 位

会 社 名	キャリアバンク株式会社
代 表 者 名	代表取締役社長 佐藤 良雄
コード番号	4834 札幌証券取引所
問い合わせ先	取締役経営管理部長 中川 均
電 話 番 号	011-251-3373
( U R L	<a href="http://www.career-bank.co.jp/">http://www.career-bank.co.jp/</a> )

## 事業の現状及び今後の展開等について

当社は、事業の現状及び今後の展開等につきまして、本日、証券会員法人札幌証券取引所に対し、証券会員制法人札幌証券取引所株券上場廃止基準第2条第4号（以下「上場廃止基準」という）に定める書面を下記の通り提出いたしましたことをお知らせします。

上場廃止基準では、直前事業年度の末日における純資産の額が5億円以上であり、かつ、事業改善計画書等を札幌証券取引所へ提出している場合は、上場廃止基準に該当しないことが規定されています。

当社株式の4月の月間平均上場時価総額が5億円を下回る見通しとなりましたが、当社の直前事業年度の平成25年5月期の純資産の額は5億円以上であることから、本計画書を提出することにより、当社は上場廃止基準に該当しないこととなります。

### 記

#### 1. 事業の現状

##### (1) 事業の内容等

###### A. 事業の内容

当社は、子会社として株式会社エコミック、株式会社セールスアウトソーシング、栄光  
情報技術（青島）有限会社の3社があり、下記の事業を行っております。

###### (a) キャリアバンク株式会社

###### イ. 人材派遣関連事業

当事業は、労働者派遣法に基づく一般労働者派遣事業であります。一般労働者派遣事業とは、常時雇用する労働者のみを派遣する「特定労働者派遣事業」以外の労働者派遣事業を指します。一般労働者派遣事業においては、派遣元である当社が他企業での派遣就労を希望する労働者を事前に登録し、派遣先企業と取り交わす派遣契約書に基づき当社と雇用契約を締結し、派遣する事業が想定されております。当社は、派遣登録者の中から派遣先企業の希望条件にかなう労働者を選考して当社に雇い入れ、必要に応じて教育研修を行った上で当社と

派遣先企業の間で締結する労働者派遣契約に基づき、派遣先企業へ派遣しております。派遣登録者の募集については、新聞及び求人誌などの広告媒体やホームページ等に加え、就職をサポートするためのフリースペース「キャリアステーション」において登録会や各種セミナーを開催するなど登録者への付加サービスを提供し、登録の促進をはかっております。

#### ロ. 人材紹介事業

当事業は、職業安定法に基づく有料職業紹介事業として人材紹介を行っており、中途採用を予定している企業の求人ニーズに対して、あらかじめ当社に登録した転職希望者を紹介し転職を実現させるものであります。当社が紹介した転職希望者の採用が決定した段階で、当該求人企業から紹介手数料を受け取っており、転職希望者の登録の募集については、新聞及び求人誌等の広告媒体や当社のホームページなどを通じて行っております。

また、6ヶ月を上限に派遣された労働者を派遣先企業で正社員として採用できるテンプ・トゥー・パーム（紹介予定派遣）により、事務、経理、営業及び販売等に加え、医療関連技術者の採用にあたり、派遣期間中に人材の力量・適性を把握することができ、採用におけるミスマッチを防ぐことができる採用方法として利用が増えてきております。テンプ・トゥー・パームは採用が決定した際に紹介手数料を受け取ることができるため、人材派遣関連事業及び人材紹介事業が連携して売上を拡大させることが可能となりました。

#### ハ. 再就職支援事業

当事業は、現在、民間企業と行政官庁より受託するサービスの大きく2つの業態に分かれております。民間企業より受託するサービスは、雇用調整を行う企業との再就職支援サービスの業務委託契約に基づき、同契約先の雇用調整企業の退職予定者等（以下、「再就職支援対象者」という。）に対して再就職支援サービスを提供するものであります。上記業務委託契約に基づくサービスは、再就職支援対象者に再就職活動に必要なカウンセリング及び教育研修を行い、併せて求人企業情報を提供し、必要に応じて求人企業を紹介するなど再就職活動に有用な内容となっております。当社は、再就職支援対象者に対して提供するサービスの内容に応じて、委託者である雇用調整企業から報酬を受け取っております。

行政官庁より受託する再就職支援サービスは、国の雇用政策として厚生労働省をはじめとする各省庁並びに北海道庁や市町村を含む地方公共団体等より再就職支援サービスの業務委託を受け、受託地域における失業者を対象に早期就職を実現するためにカウンセリング、就職セミナーの実施、求人情報等を提供する業務を行っております。当社は、失業者に対して提供するサービス内容と期間に応じて、委託者である行政官庁より報酬を受け取っております。

#### ニ. その他

東京・大阪にて中国語語学研修を行っております。

##### (b) 株式会社エコミック、栄光信息技术（青島）有限公司

株式会社エコミック及び栄光信息技术（青島）有限公司はペイロール事業を行っております。ペイロールとは顧客企業の役職員に関する給与情報並びに勤怠情報に基づき、顧客企業の賃金規程に従って役職員の給与計算事務を代行する業務であります。

##### (c) 株式会社セールスアウトソーシング

労働者派遣法に基づく一般労働者派遣事業であります。家電量販店を中心に営業及び販売等の業務過程の一部を受託しております。

## 2. 業績推移及び概要

直近3か年の概要について、人材派遣関連事業においては平成24年10月の労働者派遣法の改正により、人材派遣市場が縮小するなか、一般派遣及び販売派遣が顧客拡大に努め業績は堅調に推移しました。一方、メディカル事業は行政官庁からの受託の増減により売上に

影響を与えましたが、大学病院及び公立病院並びに民間の医療施設からの業務の受託は順調に推移しました。

また、行政官庁からの雇用対策事業の受託は、新たに進出した東北の2拠点においても受託を増やし、3期連続で前期を上回り、業績に大きく貢献し、経営基盤は安定度を増しました。

(1) 直近3ヵ年の業績推移

第24期(平成23年5月期)から第26期(平成25年5月期)における当社の業績の推移は、売上については第24期、第25期においては増収を確保しましたが、第26期において減収となりました。その要因は、人材派遣関連事業のメディカル事業が第25期に受託していた行政官庁からの大口の介護に関連する事業の予算化が行われず、前期を下回ることとなったためでありました。

同様に第26期における減益要因は再就職事業において第24期及び第25期に受託し、利益に大きく貢献した若年者に対する雇用対策事業が、第26期には予算化されず、加えて連結子会社が減益となったためです。

しかしながら人材紹介事業においては売上・利益とも堅調に推移し、再就職支援事業においては盛岡・仙台に拠点を設置し、新たな収益源として業績に貢献しました。

連結子会社の株式会社エコミックにおいても売上について直近3ヵ年は堅調に推移しました。関東圏を中心に新規顧客も増加し、年末調整業務も拡大しました。業績の拡大に合わせ、業務処理の効率化を実現するべく、平成25年5月には中国・青島に連結子会社を設立し、経費削減の体制を整えました。

回次		第24期	第25期	第26期
決算年月		平成23年5月	平成24年5月	平成25年5月
売上高	(千円)	5,153,471	5,568,170	5,145,855
営業利益	(千円)	131,768	108,810	70,476
経常利益	(千円)	130,182	107,729	68,816
当期純利益	(千円)	58,044	48,984	29,370

(2) 直近四半期の連結業績推移

売上及び営業利益は第3四半期まで全四半期において前期比を上回る結果となっており、業績は堅調に維持しました。一般派遣関連事業のうち事務系の派遣を担う一般派遣事業が拡大期基調で推移し、売上及び利益の底上げに貢献しました。また、人材紹介事業のうち医療技術者の紹介においても売上・利益とも前期を上回り、行政官庁からの受託売上の増加も業績を押し上げる要因となりました。

回次	第27期 第1四半期連結 累計期間	第27期 第2四半期連結 累計期間	第27期 第3四半期連結 累計期間	第27期 第4四半期連結 累計期間(予想)
四半期決算年月	平成25年8月	平成25年11月	平成26年2月	平成26年5月
売上高	(千円) 1,286,793	2,597,311	4,090,157	5,309,354
営業利益	(千円) 29,692	37,646	64,303	115,932
経常利益	(千円) 28,645	35,601	60,562	111,348
当期純利益	(千円) 15,069	25,502	41,656	54,913

### 3. 今後の展開について

消費税増税後の景気への影響を慎重に見極める必要はあるものの、脱デフレの動きに変調はないものと予想しております。これにより労働市場は好転し、有効求人倍率及び完全失業率は回復基調となり、人材ビジネスを取り巻く環境は改善に向かっております。

道内においては平成 24 年に開設した 3 支店が機能し始め、道内各地において人材派遣及び人材紹介並びに行政官庁から受託する雇用対策事業の各サービスをワンストップで提供できる体制が確立されつつあります。

また、東北においても受託した緊急雇用対策事業の成果に対する評価も高まっており、更なる受託拡大に向け、営業を推進していきます。

これらの状況を踏まえ、今後の業績も各事業年度において前期を上回る実績を残すことが可能であると考えております。

#### (1) 人材派遣関連事業

平成 24 年 10 月の労働者派遣法改正により派遣の使い勝手が悪く、企業において派遣を手控える傾向が広がり、派遣業界は低迷しましたが、安倍新政権が企業と派遣労働者の双方の利便性を高める方向に法改正がなされることが決まりました。

加えて、アベノミクス効果による景気の回復が派遣ニーズを高めており、北海道及び仙台・盛岡においても業績の拡大を見込めるものと考えております。

また、安倍政権が推進する女性の社会進出の実現に向けては、人材派遣関連事業が正に担う事業であり、新たなサービスメニューを構築し、営業を強化し業績の拡大を見込んでおります。

#### (2) 人材紹介事業

企業業績の回復に伴う正社員の求人ニーズは営業・販売をはじめ経理・財務及び IT 技術者等、幅広い分野において高まっています。登録者の確保を強化し紹介数を拡大することで業績の拡大を見込めるものと考えております。

#### (3) 再就職支援事業

景気の回復に伴い民間企業における雇用調整の動きは減少傾向にありますが、組織体制を強化をする上で子会社の吸収・売却は進むものと考えます。それに伴い雇用調整は発生することが予想され、そのニーズを捉えることで一定の業績を確保できるものと考えております。

行政官庁から発出される雇用対策事業については、雇用環境は改善しているものの、失業率の地域格差と若年者・女性及び中高年齢者等の就業実態を踏まえて今後も数多くの事業が発出されるものと予想しております。

北海道及び仙台・盛岡地域に限定せず、新たな地域への進出も視野に拡大を見込んでおります。

#### (4) 株式会社エコミック、栄光情報技術（青島）有限会社

大企業においては、給与計算・年末調整処理業務等のルーティン業務のアウトソーシング化は既に時流であり定着してきております。

企業のアウトソーシングニーズを的確に捉え、首都圏及び関西圏を中心に営業展開を行い業績の拡大が可能と考えております。

#### (5) 株式会社セールスアウトソーシング

販売の派遣に加え、販売促進業務の受託が増えています。また、近年は行政官庁からの業務を受託し、今後も受託に向けた動きを加速させています。本社に蓄積された行政官庁の業務のノウハウを生かすことで、首都圏で大型案件の受託も可能と考え、業績の拡大を見込んでおります。

回次	第 27 期	第 28 期	第 29 期
決算年月	平成 26 年 5 月	平成 27 年 5 月	平成 28 年 5 月
	予 想	計 画	計 画
売上高 (千円)	5,309,354	5,577,930	5,908,992
営業利益 (千円)	115,932	139,400	153,769
経常利益 (千円)	111,348	139,400	153,769
当期純利益 (千円)	54,913	73,920	84,573